



平成19年2月期

中間決算短信(非連結)

平成18年10月10日

会社名 株式会社UCS
 コード番号 8787
 (URL <http://www.ucscard.co.jp>)

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役業務本部長

氏名 松野 壽照
 氏名 山下 正行
 TEL (0587) 24 - 9003

決算取締役会開催日 平成18年10月10日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社等の名称 ユニー株式会社(コード番号:8270)

配当支払開始日 平成一年一月一日

親会社等における当社の議決権所有比率 81.3%

1. 平成18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

平成17年8月中間期より中間財務諸表を作成しておりますので、前中間会計期間の増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	8,465	(15.8)	1,890	(17.6)	1,896	(19.7)
17年8月中間期	7,309	(-)	1,607	(-)	1,584	(-)
18年2月期	15,025		3,446		3,427	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	1,156	(23.2)	61	51	-	-
17年8月中間期	938	(-)	111	00	-	-
18年2月期	2,412		268	27	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 -100万円 17年8月中間期 -100万円 18年2月期 -100万円
 ②期中平均株式数 18年8月中間期 18,807,700株 17年8月中間期 8,458,197株 18年2月期 8,927,137株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤平成18年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	87,644		12,046		13.7	640	49	
17年8月中間期	73,450		9,532		13.0	1,013	62	
18年2月期	78,774		11,006		14.0	1,168	60	

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 18,807,700株 17年8月中間期 9,403,850株 18年2月期 9,403,850株
 ②期末自己株式数 18年8月中間期 -株 17年8月中間期 -株 18年2月期 -株
 ③平成18年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	△4,323		△943		5,706		6,253	
17年8月中間期	△4,202		△607		4,060		4,089	
18年2月期	△4,420		△1,728		7,146		5,827	

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	17,000		4,000		2,204	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)117円19銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	-	-	-	10.00	-	10.00
19年2月期(実績)	-	-	-	-	-	
19年2月期(予想)	-	-	-	5.00	-	5.00

(注) ①18年2月期末配当金の内訳 普通配当 5円 記念配当 5円 合計 10円

②平成18年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

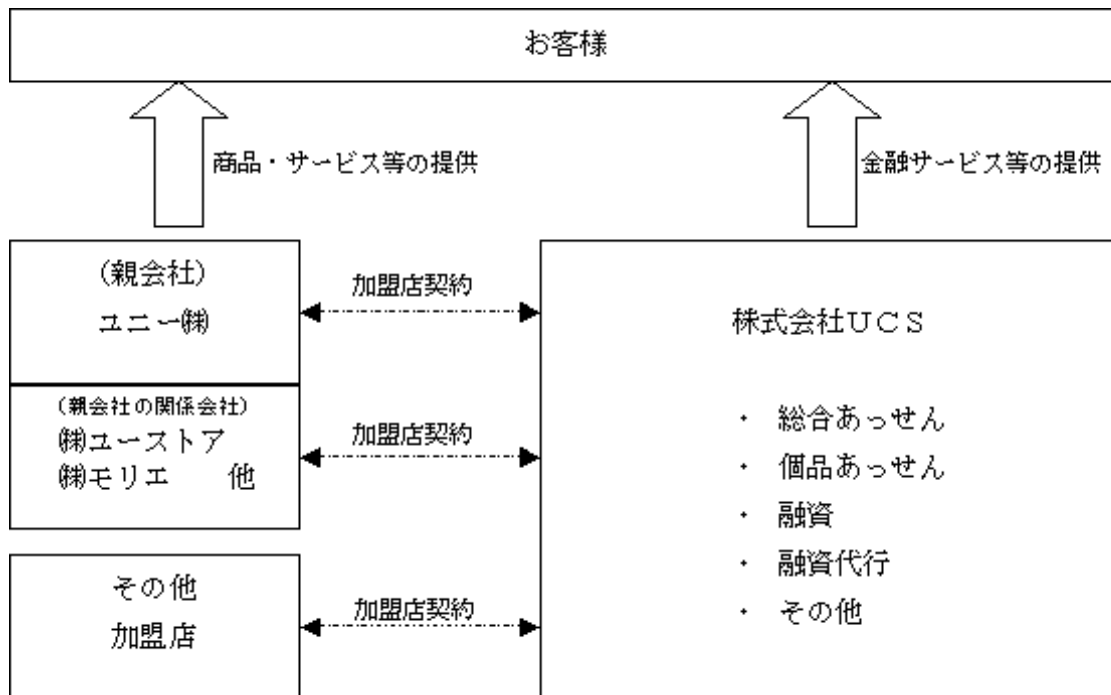
1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業及びその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、総合あっせん、個品あっせん、融資及び融資代行等の金融サービスの提供を行っているほか、同グループの企業及び取引先並びにその従業員等に対して保険の販売、当社クレジットカード会員に対する保険や旅行等の通信販売も行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様の生活応援企業として、「お客様を第一とし、お客様に価値ある商品・サービスを提供する」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力ある風土づくりを实践する」を経営方針とし、お客様への貢献を企業使命として、クレジットカード事業を核とした総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。経営体質の強化、事業の拡大、人材育成を図るための原資として必要な内部留保を行いつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

なお、当中間会計期間は中間配当を実施せず、1株あたり期末配当金5円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を促進することが重要な課題と認識しております。

株式の投資単位の引下げにつきましては、今後の業績や株価などの推移を見ながら検討していきます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するために、営業収益経常利益率30.0%を中期の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

経営戦略の基本的考え方として、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指してまいります。

そのために、当社は「発想の転換」と「収益構造の改革」に取り組んでまいります。

商品・サービスの提供にあたっては、発想の転換を行い、均一サービスの提供からOne To Oneサービスの提供を目指してまいります。また、力強い成長を続けるために収益構造の改革に取り組んでまいります。総合あっせんにおいては、リボルビング払い・総合割賦による収益構成を高めてまいります。融資においては、低金利商品の開発に取り組み、取扱高拡大と低金利商品による収益構成比の拡大に取り組みます。保険においては、ショップ展開を加速させ、グループ店舗来店顧客を中心とした一般マーケットでの収益構成比拡大に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、金融・流通業界の再編成の動きがより一層本格化するとともに、異業種参入による競争の激化、サービス向上に向けた投資負担の増加など、厳しい状況は続いていくものと思われま

一方、これまで現金決済が中心であった交通・通信・電力・医療などの分野や、利便性のある非接触型ICカード（お財布ケータイなど）の普及による少額分野におけるクレジットカード決済ニーズはますます高まり、今後さらなる成長が見込まれます。

このような環境の中で、当社がさらに成長するためには取扱高の増加が不可欠であり、そのためには会員数の増加とUCSカードの利用促進に取り組み、併せて、システムのインフラ整備及び与信管理体制の強化も行なってまいります。

また、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスにつきましても、積極的に取り組んでまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ①UCSカード会員の増加
- ②UCSカードの利用促進
- ③自社加盟店の開発
- ④システムインフラの強化
- ⑤与信管理体制の強化
- ⑥個人情報保護の強化

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
ユニー株式会社	親会社	81.3% (5.6%)	株式会社東京証券取引所第一部 株式会社名古屋証券取引所第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。ユニーグループは、総合小売業、コンビニエンスストア、専門店事業、金融事業、その他事業を営んでおり、当社は、金融事業の中で、金融サービス事業を営んでおります。当社は、親会社であるユニー株式会社と総合あっせん、個品あっせんの加盟店契約等を締結しております。

契約にあたりましては、一般取引と同様に交渉の上決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(経営成績)

(1) 当中間会計期間の概況(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融政策による金利上昇の懸念など、景況に対する不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、順調に回復を続けてきました。

クレジットカード業界におきましては、公共料金、病院、コンビニエンスストア及びETCカードのさらなる普及など、クレジットカードによる決済分野が前事業年度に引き続き拡大するなど、取扱高は堅調な伸びを維持しました。

しかし一方で、出資法の上限金利引下げに関する法改正の動きが活発化するなど、当業界を取り巻くビジネス環境にも変化の兆しが予想されております。

こうした環境下で、当社は前事業年度より当社グループのコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」で募集展開をしている「UCS KARUWAZA CARD」の新規会員獲得が順調に増加するなどの結果、当中間会計期間末会員数は約265万人(前事業年度末比19万人増)となり、営業収益は8,465百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益は1,896百万円(同19.7%増)、中間純利益は1,156百万円(同23.2%増)となりました。

①総合あっせん

「アピタ」、「ユニー」、「ユーストア」などユニーグループ店舗におけるUCSカード会員限定の割引企画である会員感謝デー、特別感謝デー、特別招待会など会員企画を強化、Uポイント2倍デーや新規入会者の早期利用、日常決済登録に対するUポイントの付与キャンペーンを実施するとともに、グループ外企業との加盟店契約や、Uポイント企画の実施などを推進した結果、取扱高が増加しました。また、一括払いからリボルビング払いに変更できる「あとからリボ」、「リボ宣言」やリボルビング専用カードの推進などにより、リボルビング残高が増加し、営業収益増加に貢献いたしました。

この結果、取扱高は127,881百万円(前年同期比20.9%増)、営業収益は2,720百万円(同21.1%増)となりました。

②個品あっせん

加盟店での販促物掲示を行いました。個品あっせんから総合あっせんへ利用が移行し、取扱高は64百万円(前年同期比48.5%減)、営業収益は11百万円(同35.2%減)となりました。

③融資

金融機関との提携により、キャッシング利用可能な拠点数の増加をすすめるとともに、戦略的商品であるカードローンやキャッシング専用カードのキャンペーンを積極的に実施し、融資取扱高及び融資残高が大幅に増加しました。

この結果、取扱高は27,387百万円(前年同期比32.1%増)、営業収益は4,730百万円(同17.6%増)となりました。

④融資代行

銀行ATMのノンバンクへの解放、ATMを設置したコンビニエンスストア店舗数の増加に伴い、取扱高は減少いたしました。

この結果、取扱高は12,154百万円(前年同期比9.6%減)、営業収益は134百万円(同11.4%減)となりました。

⑤その他

ユニーグループの企業及びその取引先並びにその従業員等に対する保険の販売や車両リース契約の増加、UCSカード会員に対する保険、旅行等の通信販売を行うなど、業容拡大に取り組んでまいりました。また「アピタ」店舗内での保険ショップを多店舗化(当中間期末現在24店舗)するなど積極的に事業拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、一般カードの年会費無料化に伴い、営業収益は868百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き企業業績と雇用環境の改善が予想され、個人消費も堅調に推移すると考えられます。

当業界におきましても、引き続き日常決済領域を中心にクレジットカード決済分野の拡大が継続と予想されますが、業界の再編と寡占化によりさらなる競争激化が継続と考えられます。また、携帯電話等を中心とした非接触ICによる少額決済市場の開拓が加速すると考えられます。

こうした環境下で、当社はUCSカード即時発行の導入及びコンビニエンスストア店頭での「KARUWAZA CARD」の募集体制の強化を図ることによりカード会員数拡大に取り組むとともに、非接触IC決済の導入を重要な戦

略課題として位置づけ、主要加盟店と導入検討を進めてまいります。また、金融商品の再構築に取り組み、中期的な視点で収益構造の改革への取り組みを進め、さらなる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、通期の見通しにつきましては、営業収益17,000百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益4,000百万円（同16.7%増）、当期純利益2,204百万円（同8.6%減）を見込んでおります。

（財政状態）

当中間会計期間末における資産の部は、主に取扱高増加に伴う割賦売掛金及び営業貸付金等が増加したことにより87,644百万円となり、前事業年度末に比べ11.3%、8,870百万円増加しております。また、負債の部については、主に取扱高増加に伴う買掛金の増加及び資金調達により75,598百万円となり、前事業年度末に比べ11.6%、7,830百万円増加しております。

純資産の部については、中間純利益により1,156百万円が増加し、純資産合計で12,046百万円と前事業年度末に比べ9.4%、1,039百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

中間純利益の増加や、販売促進引当金等が増加する一方で、総合あっせん及び融資取扱高の増加に伴う営業債権の増加額が営業債務の増加額を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは4,323百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

基幹系システム等の営業インフラ整備を目的とした設備投資を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、943百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

取扱高の増加による営業債権の増加に対応して、短期借入金を中心に資金調達を実施しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,706百万円の収入となりました。

これらの取組みにより、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、6,253百万円となりました。

（事業等のリスク）

（1）ユニーグループとの関係について

①ユニーグループにおける当社の位置付け

当社の親会社であるユニー株式会社は、平成18年8月31日現在、同社、子会社39社及び関連会社16社でグループを構成し、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業及びその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの「金融事業」に位置付けられ、主に同グループの顧客に対してクレジットカードを発行し、総合あっせんや融資等の金融サービスの提供をしているほか、同グループ及びその取引先に対して保険の販売等を行っております。

②ユニーグループとの取引関係

当社は、同グループが展開する「アピタ」、「ユニー」、「ユーストア」、「サークルK」、「サンクス」の店舗等を活用しUCSカードの会員募集を行っており、同グループの店舗等での会員募集は全体の95%以上を占めております。

また、当中間会計期間における総合あっせん取扱高の約54%は同グループ店舗での取扱高となっております。当社では、同グループ外の企業と加盟店契約を積極的にすすめており、同グループ外との営業企画等を通じて、総合あっせん取扱高に占める同グループ外の加盟店構成比を高めておりますが、同グループ各社が展開する店舗の集客力の低下、同グループ各社の出退店政策もしくは業績動向等によりUCSカード会員数もしくは取扱高が減少し、ひいては当社の経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

（2）調達金利の変動について

当社は、営業活動に必要な資金の調達を銀行等からの借入及び債権流動化によって行っております。当社は、金利変動リスクを軽減するため、調達手段の多様化を図っておりますが、金融市況の変化や借入条件の悪化等によっては、調達コストが増加し、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

わが国における個人破産申立件数は、日本経済の低迷や雇用環境等の悪化、破産法改正などにより、平成15年度24万人、平成16年度20万人、平成17年度18万人と高止まりで推移しております。日本経済は回復基調にあるものの、今後の経済状況や雇用環境等が悪化した場合には、貸倒費用が増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

①融資関連の法的規制等について

現在、金融庁、自民党を中心に、貸金業規制法の見直し作業が活発に行われ、平成18年秋の臨時国会に貸金業規制法の改正法案が提出される見通しであります。

国会での審議の結果、出資法上の上限金利の引下げや融資額総額規制等が決定した場合、当社の経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第1条第1項において定められた利息の最高限度を超過する部分については、同条第2項において債務者の任意の支払いについては、その返還請求はできないとされております。「貸金業規制法」第43条においても当該超過部分を債務者が利息として任意に支払った場合は、その支払いが同条に定める事項に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息債務の弁済とみなすこととされております。しかし、任意性の解釈について、本年1月の最高裁の判断や、法改正等の動向によっては、当該超過部分の利息についての返還請求が増加する可能性があり、その結果によっては当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）が施行され、当社は同法に定める個人情報取扱業者に該当することから、個人情報取得に際しては利用目的の通知、個人情報の安全管理のため必要かつ十分な措置の構築、第三者に対する個人情報提供の制限等が義務付けられております。当社は、社長を委員長とする「個人情報安全対策委員会」を定期的に開催し、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的の安全管理措置の評価、見直しを行っております。

あわせて、個人情報の取扱いの安全管理措置について、すべての従業員に教育、研修を実施しておりますが、万一、個人情報が漏洩し、不正使用などの事態が発生した場合、個人情報保護法に抵触し、勧告、命令、罰則を受けた場合等には、当社に対する社会的信頼の低下等により当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の法的規制について

当社は、上記の法的規制のほか、「割賦販売法」、「保険業法」及び「旅行業法」等の適用を受けております。

(5) 競争激化について

近年、金融再編や規制緩和により、当社の属するクレジットカード業界におきましても、大型合併や銀行との業務提携、さらには異業種からの参入等業界再編成が活発化しており、当業界の競争は激しさを増しております。

このような状況下、加盟店手数料率及び貸付金利引き下げにより営業収益が低下する場合、会員募集や販売促進のための費用及びサービスや機能向上のためのシステム投資費用等が増加する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の提供するサービス等が競合他社と比較して競争優位性を発揮できない場合にも、会員数や取扱高の減少等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社は、総合あっせん及び融資などの運営にコンピュータシステムや通信ネットワークを使用して、大量かつ多岐にわたる事務処理を行っているほか、業務の自動処理を行うホストコンピュータの運用管理を免震構造、バックアップ電源等を有した外部業者に委託しております。しかし、当社、外部委託先もしくは通信会社、金融機関、他のクレジットカード会社等の外部接続先におけるコンピュータシステム及び通信ネットワークは、コンピュータ機器の障害や不具合、地震等の自然災害、火災及び事故、通信障害等の社会的インフラ障害、停電、人為的なオペレーションミス等の理由により、障害が発生する可能性があります。

このような障害が発生した場合は、その内容や規模によっては、当社の業務遂行に支障をきたし、ひいては当社に対する信頼性の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,089,010		6,253,180		5,827,664	
2. 受取手形		216		—		—	
3. 割賦売掛金	※1	25,822,968		31,366,979		29,007,898	
4. 営業貸付金		33,328,493		41,902,235		34,745,680	
5. 商品		6,994		5,277		6,575	
6. 貯蔵品		47,182		45,349		88,981	
7. 前払費用		69,275		158,588		112,367	
8. 繰延税金資産		534,060		851,830		554,731	
9. 未収収益		1,008,045		1,230,398		1,010,542	
10. 未収入金		7,723,802		4,594,197		5,902,283	
11. その他		58,580		63,552		48,301	
貸倒引当金		△1,785,000		△2,562,000		△2,023,000	
流動資産合計		70,903,628	96.5	83,909,590	95.7	75,282,026	95.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) リース資産		499,476		1,437,273		1,477,317	
(2) 建物		121,245		110,096		119,263	
(3) 車輛運搬具		94		65		76	
(4) 器具備品		116,949		101,701		115,826	
(5) 土地		41,076		—		—	
(6) 建設仮勘定		27,599		—		—	
有形固定資産合計		806,441	1.1	1,649,137	1.9	1,712,483	2.2
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,499		1,159		1,329	
(2) 商標権		1,190		758		1,118	
(3) ソフトウェア		1,112,175		1,619,032		1,255,405	
(4) その他		27,289		27,325		27,325	
無形固定資産合計		1,142,154	1.6	1,648,275	1.9	1,285,179	1.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		128,336		120,630		130,519	
(2) 出資金		610		60		610	
(3) 固定化営業債権	※3	59,543		72,077		49,714	
(4) 長期前払費用		144,131		173,764		215,314	
(5) 繰延税金資産		240,985		50,858		48,369	
(6) 差入保証金		43,668		40,626		44,074	
(7) その他		40,164		51,435		55,457	
貸倒引当金		△59,543		△72,077		△49,714	
投資その他の資産 合計		597,895	0.8	437,374	0.5	494,345	0.6
固定資産合計		2,546,491	3.5	3,734,788	4.3	3,492,009	4.4
資産合計		73,450,119	100.0	87,644,378	100.0	78,774,035	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		16,835,968		19,314,099		17,281,603	
2. 短期借入金		9,950,442		15,090,000		10,290,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		250,000		7,400,000		3,200,000	
4. 未払金		631,987		679,392		772,808	
5. 未払費用		139,222		160,532		144,326	
6. 未払法人税等		810,463		1,101,777		1,062,000	
7. 前受金		88,398		107,611		102,867	
8. 預り金		600,711		736,995		1,259,242	
9. 割賦繰延利益	※4	51,173		34,007		42,380	
10. 賞与引当金		57,400		78,345		56,000	
11. 役員賞与引当金		—		8,655		—	
12. 販売促進引当金		646,000		923,000		478,000	
13. その他	※5	122,000		158,609		46,107	
流動負債合計		30,183,768	41.1	45,793,025	52.3	34,735,336	44.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		33,100,000		29,700,000		32,900,000	
2. 長期前受収益		17,640		11,760		14,700	
3. 預り保証金		19,940		18,477		19,119	
4. 退職給付引当金		577,363		55,502		78,871	
5. その他		19,403		19,403		19,403	
固定負債合計		33,734,347	45.9	29,805,143	34.0	33,032,094	41.9
負債合計		63,918,115	87.0	75,598,169	86.3	67,767,431	86.0
(資本の部)							
I 資本金		1,610,890	2.2	—	—	1,610,890	2.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,001,890		—		2,001,890	
資本剰余金合計		2,001,890	2.7	—	—	2,001,890	2.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		147,266		—		147,266	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,744		—		4,744	
(2) 別途積立金	4,647,000	4,651,744		—		4,651,744	
3. 中間(当期)未処分利益		1,090,097		—		2,563,384	
利益剰余金合計		5,889,107	8.0	—	—	7,362,394	9.4
IV その他有価証券評価差額金		30,116	0.1	—	—	31,430	0.0
資本合計		9,532,003	13.0	—	—	11,006,604	14.0
負債及び資本合計		73,450,119	100.0	—	—	78,774,035	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,610,890	1.8	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,001,890	2.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	8,407,913	9.6	—	—
株主資本合計		—	—	12,020,693	13.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	25,515	0.0	—	—
評価・換算差額金等合 計		—	—	25,515	0.0	—	—
純資産合計		—	—	12,046,209	13.7	—	—
負債及び純資産合計		—	—	87,644,378	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※ 1									
1. 総合あっせん収益		2,246,180		2,720,390		4,780,825				
2. 個品あっせん収益		17,327		11,232		37,384				
3. 融資収益		4,022,405		4,730,753		8,187,897				
4. 融資代行収益		151,881		134,549		295,045				
5. その他の収益		871,275		868,546		1,723,901				
6. 金融収益		3		0		3				
営業収益合計		7,309,072	100.0	8,465,473	100.0	15,025,057	100.0			
II 営業費用										
1. 販売費及び一般管理費		5,497,036	75.2	6,329,533	74.8	11,160,014	74.3			
2. 金融費用	204,844	2.8	245,755	2.9	418,662	2.8				
営業費用合計	5,701,881	78.0	6,575,289	77.7	11,578,676	77.1				
営業利益	1,607,190	22.0	1,890,183	22.3	3,446,380	22.9				
III 営業外収益										
1. 受取配当金	1,485		1,816		2,655					
2. その他	6,514	8,000	0.1	6,324	8,140	0.1	9,410	12,066	0.1	
IV 営業外費用										
1. 上場関連費用	14,083		—		14,083					
2. 新株発行費	16,508		—		16,508					
3. その他	212	30,804	0.4	1,554	1,554	0.0	539	31,131	0.2	
経常利益		1,584,386	21.7		1,896,770	22.4		3,427,315	22.8	
V 特別利益										
1. 投資有価証券売却益	—		—	58,286		—				
2. 厚生年金代行返上益	—		—	—		504,144				
3. 固定資産売却益	—	—	—	—	58,286	0.7	157,093	661,238	4.4	
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※ 4	2,132		5,629		48,782				
2. 減損損失	※ 5	—		6,960		—				
3. ゴルフ会員権評価損		2,999		—		3,000				
4. システム移行関連費用		—	5,132	0.1	—	12,590	0.2	53,114	104,897	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,579,254	21.6		1,942,466	22.9		3,983,655	26.5
法人税、住民税及び事業税		783,781		1,081,211		1,543,820				
法人税等調整額		△143,410	640,371	8.8	△295,613	785,598	9.2	27,666	1,571,486	10.4
中間(当期)純利益			938,882	12.8		1,156,867	13.7		2,412,169	16.1
前期繰越利益			151,214						151,214	
中間(当期)未処分利益			1,090,097						2,563,384	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高	1,610,890	2,001,890	147,266	4,744	4,647,000	2,563,384	7,362,394	10,975,174
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△94,038	△94,038	△94,038
役員賞与の支払	—	—	—	—	—	△17,310	△17,310	△17,310
特別償却準備金の取り崩し	—	—	—	△1,620	—	1,620	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—	—	2,200,000	△2,200,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	1,156,867	1,156,867	1,156,867
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△1,620	2,200,000	△1,152,860	1,045,519	1,045,519
平成18年8月31日 残高	1,610,890	2,001,890	147,266	3,123	6,847,000	1,410,524	8,407,913	12,020,693

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高	31,430	31,430	11,006,604
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△94,038
役員賞与の支払	—	—	△17,310
特別償却準備金の取り崩し	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	1,156,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,914	△5,914	△5,914
中間会計期間中の変動額合計	△5,914	△5,914	1,039,604
平成18年8月31日 残高	25,515	25,515	12,046,209

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		1,579,254	1,942,466	3,983,655
減価償却費		281,348	385,599	684,783
貸倒引当金の増加額		211,647	561,362	439,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		16,415	△23,368	△482,076
販売促進引当金の増加額		392,000	445,000	224,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		370	22,345	△1,030
役員賞与引当金の増加額		—	8,655	—
受取利息及び受取配当金		△1,488	△1,816	△2,659
支払利息		196,665	232,181	400,899
為替差損		8,179	13,574	17,762
投資有価証券売却益		—	△58,286	—
固定資産売却益		—	—	△157,093
固定資産除却損		—	5,629	48,782
減損損失		—	6,960	—
営業債権の増加額		△3,095,459	△9,570,698	△7,694,681
未収入金の増減額 (△は増加)		△4,765,502	1,308,085	△2,943,984
その他流動資産の増加額		△163,252	△236,398	△323,974
営業債務の増加額		2,129,078	2,032,495	2,574,713
預り金の増減額 (△は減少)		△550,179	△522,247	108,350
役員賞与の支払額		△14,130	△17,310	△14,130
その他		217,495	428,495	83,395
小計		△3,557,558	△3,037,274	△3,053,465
利息及び配当金の受取額		1,488	1,816	2,659
利息の支払額		△194,249	△226,047	△391,241
法人税等の支払額		△452,282	△1,062,090	△978,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,202,601	△4,323,595	△4,420,151

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△207,726	△473,302	△1,123,066
有形固定資産売却による収入		—	—	200,251
無形固定資産の取得による支出		△390,691	△528,160	△773,528
投資有価証券の売却による収入		—	58,286	—
その他		△9,493	△373	△32,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		△607,911	△943,549	△1,728,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,492,582	4,800,000	1,832,140
増資による収入		2,609,518	—	2,606,491
長期借入金の借入による収入		1,000,000	1,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,000,000	—	△1,250,000
配当金の支払額		△42,019	△93,763	△42,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,060,081	5,706,236	7,146,612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,179	△13,574	△17,762
V 現金及び現金同等物の増減額		△758,610	425,516	980,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,847,620	5,827,664	4,847,620
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,089,010	6,253,180	5,827,664

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,655千円減少しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生翌期から定額法で費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月20日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにともない、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額19,403千円を固定負債「その他」として計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生翌期から定額法で費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月20日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにともない、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額19,403千円を固定負債「その他」として計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生翌期から定額法で費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月20日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにともない、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額19,403千円を固定負債「その他」として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. 収益の計上基準	(総合あつせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料（リボルビング）は残債方式で処理しております。 (個品あつせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。	(総合あつせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料（リボルビング）は残債方式で処理しております。 (個品あつせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。	(総合あつせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料（リボルビング）は残債方式で処理しております。 (個品あつせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,046,209千円であります。	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>退職給付会計 当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金475,257千円）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益388,750千円が見込まれます。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分に関する事項 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（合計16,747千円）を販売費及び一般管理費として計上いたしました。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付会計 当社の親会社でありますユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けました。 この認可に伴い、当事業年度において特別利益を504,144千円計上しております。なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分に関する事項 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（合計34,066千円）を販売費及び一般管理費として計上いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年8月31日)	当中間会計期末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																												
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>25,496,479</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>304,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,822,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が10,705,153千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	25,496,479	個品あっせん	304,716	その他	21,772	合計	25,822,968	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>31,110,246</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>200,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,366,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が12,577,237千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	31,110,246	個品あっせん	200,883	その他	55,849	合計	31,366,979	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>28,647,861</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>307,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,007,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が9,832,106千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	28,647,861	個品あっせん	307,773	その他	52,263	合計	29,007,898																														
部門別	金額 (千円)																																																													
総合あっせん	25,496,479																																																													
個品あっせん	304,716																																																													
その他	21,772																																																													
合計	25,822,968																																																													
部門別	金額 (千円)																																																													
総合あっせん	31,110,246																																																													
個品あっせん	200,883																																																													
その他	55,849																																																													
合計	31,366,979																																																													
部門別	金額 (千円)																																																													
総合あっせん	28,647,861																																																													
個品あっせん	307,773																																																													
その他	52,263																																																													
合計	29,007,898																																																													
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 417,946千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 785,023千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 583,488千円</p>																																																												
<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p>	<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p>	<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p>																																																												
<p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td>30,275</td> <td>29,438</td> <td>59,713</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額 (千円)</td> <td>6,899</td> <td>7,147</td> <td>14,046</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額 (千円)</td> <td>14,823</td> <td>7,763</td> <td>22,586</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高 (千円)</td> <td>22,351</td> <td>28,822</td> <td>51,173</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	30,275	29,438	59,713	当中間期受入額 (千円)	6,899	7,147	14,046	当中間期実現額 (千円)	14,823	7,763	22,586	当中間期末残高 (千円)	22,351	28,822	51,173	<p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td>14,502</td> <td>27,878</td> <td>42,380</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額 (千円)</td> <td>1,432</td> <td>5,384</td> <td>6,817</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額 (千円)</td> <td>7,717</td> <td>7,473</td> <td>15,191</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高 (千円)</td> <td>8,217</td> <td>25,789</td> <td>34,007</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	14,502	27,878	42,380	当中間期受入額 (千円)	1,432	5,384	6,817	当中間期実現額 (千円)	7,717	7,473	15,191	当中間期末残高 (千円)	8,217	25,789	34,007	<p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td>30,275</td> <td>29,438</td> <td>59,713</td> </tr> <tr> <td>当期受入額 (千円)</td> <td>10,630</td> <td>13,713</td> <td>24,343</td> </tr> <tr> <td>当期実現額 (千円)</td> <td>26,403</td> <td>15,273</td> <td>41,676</td> </tr> <tr> <td>当期末残高 (千円)</td> <td>14,502</td> <td>27,878</td> <td>42,380</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	30,275	29,438	59,713	当期受入額 (千円)	10,630	13,713	24,343	当期実現額 (千円)	26,403	15,273	41,676	当期末残高 (千円)	14,502	27,878	42,380
項目	個品あっせん	その他	合計																																																											
前期末残高 (千円)	30,275	29,438	59,713																																																											
当中間期受入額 (千円)	6,899	7,147	14,046																																																											
当中間期実現額 (千円)	14,823	7,763	22,586																																																											
当中間期末残高 (千円)	22,351	28,822	51,173																																																											
項目	個品あっせん	その他	合計																																																											
前期末残高 (千円)	14,502	27,878	42,380																																																											
当中間期受入額 (千円)	1,432	5,384	6,817																																																											
当中間期実現額 (千円)	7,717	7,473	15,191																																																											
当中間期末残高 (千円)	8,217	25,789	34,007																																																											
項目	個品あっせん	その他	合計																																																											
前期末残高 (千円)	30,275	29,438	59,713																																																											
当期受入額 (千円)	10,630	13,713	24,343																																																											
当期実現額 (千円)	26,403	15,273	41,676																																																											
当期末残高 (千円)	14,502	27,878	42,380																																																											
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>25,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>9,950,442千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>15,519,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額	25,470,000千円	借入実行額	9,950,442千円	差引借入未実行残高	15,519,557千円	<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>28,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>15,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>13,770,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額	28,860,000千円	借入実行額	15,090,000千円	差引借入未実行残高	13,770,000千円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>28,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>10,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>17,770,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額	28,060,000千円	借入実行額	10,290,000千円	差引借入未実行残高	17,770,000千円																																										
当座貸越限度額	25,470,000千円																																																													
借入実行額	9,950,442千円																																																													
差引借入未実行残高	15,519,557千円																																																													
当座貸越限度額	28,860,000千円																																																													
借入実行額	15,090,000千円																																																													
差引借入未実行残高	13,770,000千円																																																													
当座貸越限度額	28,060,000千円																																																													
借入実行額	10,290,000千円																																																													
差引借入未実行残高	17,770,000千円																																																													

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 674,761,000千円 貸出実行額 30,537,839千円 差引貸出未実行残高 644,223,160千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 1,088,701,250千円 貸出実行額 39,336,075千円 差引貸出未実行残高 1,049,365,174千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 713,929,550千円 貸出実行額 32,103,920千円 差引貸出未実行残高 681,825,629千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																																																										
<p>※1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>105,746,441千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>126,014千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>20,735,953千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>13,451,120千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>140,059,529千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>128,360千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>152,988千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>281,348千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>307千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,494千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>329千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,132千円</td></tr> </table>	総合あっせん	105,746,441千円	個品あっせん	126,014千円	融資	20,735,953千円	融資代行	13,451,120千円	合計	140,059,529千円	有形固定資産	128,360千円	無形固定資産	152,988千円	合計	281,348千円	建物	307千円	器具備品	1,494千円	除却費用	329千円	合計	2,132千円	<p>※1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>127,881,386千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>64,874千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>27,387,760千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>12,154,440千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>167,488,461千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>238,783千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>146,815千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>385,599千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,887千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,742千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,629千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は平成18年9月1日付で介護事業である健康・福祉プラザ「ゆにーず」を営業譲渡しております。これに伴い営業譲渡契約書にて定められた譲渡金額と帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>介護事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、器具備品等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県稲沢市</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>1</td></tr> <tr><td>金額</td><td>6,960千円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>種類</td><td>金額</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,019千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,651千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>289千円</td></tr> </table>	総合あっせん	127,881,386千円	個品あっせん	64,874千円	融資	27,387,760千円	融資代行	12,154,440千円	合計	167,488,461千円	有形固定資産	238,783千円	無形固定資産	146,815千円	合計	385,599千円	建物	1,887千円	器具備品	3,742千円	合計	5,629千円	用途	介護事業	種類	建物、器具備品等	場所	愛知県稲沢市	店舗数	1	金額	6,960千円	種類	金額	建物	3,019千円	器具備品	3,651千円	商標権	289千円	<p>※1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>225,381,343千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>315,098千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>40,129,270千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>26,249,260千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>292,074,972千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>337,110千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>347,673千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>684,783千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>577千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,854千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>39,756千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>593千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,782千円</td></tr> </table>	総合あっせん	225,381,343千円	個品あっせん	315,098千円	融資	40,129,270千円	融資代行	26,249,260千円	合計	292,074,972千円	有形固定資産	337,110千円	無形固定資産	347,673千円	合計	684,783千円	建物	577千円	器具備品	7,854千円	ソフトウェア	39,756千円	除却費用	593千円	合計	48,782千円
総合あっせん	105,746,441千円																																																																																											
個品あっせん	126,014千円																																																																																											
融資	20,735,953千円																																																																																											
融資代行	13,451,120千円																																																																																											
合計	140,059,529千円																																																																																											
有形固定資産	128,360千円																																																																																											
無形固定資産	152,988千円																																																																																											
合計	281,348千円																																																																																											
建物	307千円																																																																																											
器具備品	1,494千円																																																																																											
除却費用	329千円																																																																																											
合計	2,132千円																																																																																											
総合あっせん	127,881,386千円																																																																																											
個品あっせん	64,874千円																																																																																											
融資	27,387,760千円																																																																																											
融資代行	12,154,440千円																																																																																											
合計	167,488,461千円																																																																																											
有形固定資産	238,783千円																																																																																											
無形固定資産	146,815千円																																																																																											
合計	385,599千円																																																																																											
建物	1,887千円																																																																																											
器具備品	3,742千円																																																																																											
合計	5,629千円																																																																																											
用途	介護事業																																																																																											
種類	建物、器具備品等																																																																																											
場所	愛知県稲沢市																																																																																											
店舗数	1																																																																																											
金額	6,960千円																																																																																											
種類	金額																																																																																											
建物	3,019千円																																																																																											
器具備品	3,651千円																																																																																											
商標権	289千円																																																																																											
総合あっせん	225,381,343千円																																																																																											
個品あっせん	315,098千円																																																																																											
融資	40,129,270千円																																																																																											
融資代行	26,249,260千円																																																																																											
合計	292,074,972千円																																																																																											
有形固定資産	337,110千円																																																																																											
無形固定資産	347,673千円																																																																																											
合計	684,783千円																																																																																											
建物	577千円																																																																																											
器具備品	7,854千円																																																																																											
ソフトウェア	39,756千円																																																																																											
除却費用	593千円																																																																																											
合計	48,782千円																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,403,850	9,403,850	—	18,807,700
合計	9,403,850	9,403,850	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び同等物の中間期末残高と中間貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び同等物の中間期末残高と中間貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,089,010千円	現金及び預金勘定 6,253,180千円	現金及び預金勘定 5,827,664千円
現金及び現金同等物 4,089,010千円	現金及び現金同等物 6,253,180千円	現金及び現金同等物 5,827,664千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">149,875千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">212,453千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	362,328千円	減価償却累計額相当額	149,875千円	中間期末残高相当額	212,453千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">375,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">224,305千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">150,913千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	375,218千円	減価償却累計額相当額	224,305千円	中間期末残高相当額	150,913千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">373,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">186,784千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">186,516千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	373,300千円	減価償却累計額相当額	186,784千円	期末残高相当額	186,516千円
	器具備品																									
取得価額相当額	362,328千円																									
減価償却累計額相当額	149,875千円																									
中間期末残高相当額	212,453千円																									
	器具備品																									
取得価額相当額	375,218千円																									
減価償却累計額相当額	224,305千円																									
中間期末残高相当額	150,913千円																									
	器具備品																									
取得価額相当額	373,300千円																									
減価償却累計額相当額	186,784千円																									
期末残高相当額	186,516千円																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">360,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">839,030千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	360,965千円	1年超	478,065千円	合計	839,030千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">318,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">646,544千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	318,643千円	1年超	327,901千円	合計	646,544千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">375,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">807,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	375,472千円	1年超	432,434千円	合計	807,906千円						
1年内	360,965千円																									
1年超	478,065千円																									
合計	839,030千円																									
1年内	318,643千円																									
1年超	327,901千円																									
合計	646,544千円																									
1年内	375,472千円																									
1年超	432,434千円																									
合計	807,906千円																									
このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は623,342千円(うち1年内288,462千円)であります。	このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は492,365千円(うち1年内242,489千円)であります。	このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は618,009千円(うち1年内300,277千円)であります。																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,506千円	減価償却費相当額	36,072千円	支払利息相当額	1,825千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,017千円	減価償却費相当額	37,521千円	支払利息相当額	1,380千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,885千円	減価償却費相当額	72,980千円	支払利息相当額	3,442千円						
支払リース料	37,506千円																									
減価償却費相当額	36,072千円																									
支払利息相当額	1,825千円																									
支払リース料	39,017千円																									
減価償却費相当額	37,521千円																									
支払利息相当額	1,380千円																									
支払リース料	75,885千円																									
減価償却費相当額	72,980千円																									
支払利息相当額	3,442千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">車輛運搬具</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">226,251千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">62,736千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td style="text-align: right;">163,514千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">346,518千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">460,499千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">807,018千円</td></tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は626,332千円（うち1年内289,845千円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">34,856千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,543千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">3,194千円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">106,902千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">280,118千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">387,021千円</td></tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	226,251千円	減価償却累計額	62,736千円	中間期末残高	163,514千円	1年内	346,518千円	1年超	460,499千円	合計	807,018千円	受取リース料	34,856千円	減価償却費	33,543千円	受取利息相当額	3,194千円	1年内	106,902千円	1年超	280,118千円	合計	387,021千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">車輛運搬具</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">362,230千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">127,571千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td style="text-align: right;">234,658千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">320,066千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">412,404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">732,471千円</td></tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は489,112千円（うち1年内239,761千円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">70,659千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,902千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">16,583千円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">428,163千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">963,302千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,391,465千円</td></tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	362,230千円	減価償却累計額	127,571千円	中間期末残高	234,658千円	1年内	320,066千円	1年超	412,404千円	合計	732,471千円	受取リース料	70,659千円	減価償却費	41,902千円	受取利息相当額	16,583千円	1年内	428,163千円	1年超	963,302千円	合計	1,391,465千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">車輛運搬具</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">258,667千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">90,282千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">168,384千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">356,402千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">453,362千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">809,765千円</td></tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は610,222千円（うち1年内295,714千円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">70,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,492千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">6,459千円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">477,294千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,197,554千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,674,848千円</td></tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	258,667千円	減価償却累計額	90,282千円	期末残高	168,384千円	1年内	356,402千円	1年超	453,362千円	合計	809,765千円	受取リース料	70,831千円	減価償却費	67,492千円	受取利息相当額	6,459千円	1年内	477,294千円	1年超	1,197,554千円	合計	1,674,848千円
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	226,251千円																																																																															
減価償却累計額	62,736千円																																																																															
中間期末残高	163,514千円																																																																															
1年内	346,518千円																																																																															
1年超	460,499千円																																																																															
合計	807,018千円																																																																															
受取リース料	34,856千円																																																																															
減価償却費	33,543千円																																																																															
受取利息相当額	3,194千円																																																																															
1年内	106,902千円																																																																															
1年超	280,118千円																																																																															
合計	387,021千円																																																																															
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	362,230千円																																																																															
減価償却累計額	127,571千円																																																																															
中間期末残高	234,658千円																																																																															
1年内	320,066千円																																																																															
1年超	412,404千円																																																																															
合計	732,471千円																																																																															
受取リース料	70,659千円																																																																															
減価償却費	41,902千円																																																																															
受取利息相当額	16,583千円																																																																															
1年内	428,163千円																																																																															
1年超	963,302千円																																																																															
合計	1,391,465千円																																																																															
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	258,667千円																																																																															
減価償却累計額	90,282千円																																																																															
期末残高	168,384千円																																																																															
1年内	356,402千円																																																																															
1年超	453,362千円																																																																															
合計	809,765千円																																																																															
受取リース料	70,831千円																																																																															
減価償却費	67,492千円																																																																															
受取利息相当額	6,459千円																																																																															
1年内	477,294千円																																																																															
1年超	1,197,554千円																																																																															
合計	1,674,848千円																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前事業年度末 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,279	108,716	50,437	58,279	101,010	42,730	58,279	110,899	52,620
合計	58,279	108,716	50,437	58,279	101,010	42,730	58,279	110,899	52,620

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		19,620	19,620

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
ヘッジ会計を適用しているため記載 を省略しております。	ヘッジ会計を適用しているため記載 を省略しております。	ヘッジ会計を適用しているため記載を 省略しております。

(持分法損益等関係)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
<p>1株当たり純資産額 1,013円62銭 1株当たり中間純利益金額 111円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>714円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>198円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	714円96銭	1株当たり当期純利益金額	198円76銭	<p>1株当たり純資産額 640円49銭 1株当たり中間純利益金額 61円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>506円81銭</td> <td>584円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>55円50銭</td> <td>134円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	506円81銭	584円30銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	55円50銭	134円13銭	<p>1株当たり純資産額 1,168円60銭 1株当たり当期純利益金額 268円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>714円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>198円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	714円96銭	1株当たり当期純利益金額	198円76銭
前事業年度																								
1株当たり純資産額	714円96銭																							
1株当たり当期純利益金額	198円76銭																							
前中間会計期間	前事業年度																							
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																							
506円81銭	584円30銭																							
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																							
55円50銭	134円13銭																							
前事業年度																								
1株当たり純資産額	714円96銭																							
1株当たり当期純利益金額	198円76銭																							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	938,882	1,156,867	2,412,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,310
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	17,310
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	938,882	1,156,867	2,394,859
期中平均株式数(株)	8,458,197	18,807,700	8,927,137

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)								
_____	_____	<p>当社は、平成17年12月 2日開催の取締役決議により平成18年 3月 1日をもって 1株を 2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当事業年度における 1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 624 1450 875"> <thead> <tr> <th data-bbox="1027 624 1233 656">前事業年度</th> <th data-bbox="1233 624 1450 656">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1027 656 1233 714">1株当たり純資産額 357円48銭</td> <td data-bbox="1233 656 1450 714">1株当たり純資産額 584円30銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 714 1233 772">1株当たり当期純利益 99円38銭</td> <td data-bbox="1233 714 1450 772">1株当たり当期純利益 134円13銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 772 1233 875">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> <td data-bbox="1233 772 1450 875">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 357円48銭	1株当たり純資産額 584円30銭	1株当たり当期純利益 99円38銭	1株当たり当期純利益 134円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 357円48銭	1株当たり純資産額 584円30銭									
1株当たり当期純利益 99円38銭	1株当たり当期純利益 134円13銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —									

5. 販売の状況

(1) 部門別取扱高

当中間会計期間の取扱高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前期比
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	増減率 (%)
総合あっせん	105,746,441	75.5	127,881,386	76.4	20.9
個品あっせん	126,014	0.1	64,874	0.0	△48.5
融資	20,735,953	14.8	27,387,760	16.3	32.1
融資代行	13,451,120	9.6	12,154,440	7.3	△9.6
合計	140,059,529	100.0	167,488,461	100.0	19.6

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税を含めておりません。

2. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

総合あっせん U C Sカード会員のショッピング利用額であります。

個品あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 U C Sカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

3. 当中間会計期間の主な相手先の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
ユニー株式会社	49,964,075	35.7	56,255,329	33.6	12.6

(2) 部門別営業収益

当中間会計期間の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前期比
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	増減率 (%)
総合あっせん収益	2,246,180	30.7	2,720,390	32.1	21.1
個品あっせん収益	17,327	0.2	11,232	0.1	△35.2
融資収益	4,022,405	55.1	4,730,753	55.9	17.6
融資代行収益	151,881	2.1	134,549	1.6	△11.4
その他の収益	871,275	11.9	868,546	10.3	△0.3
金融収益	3	0.0	0	0.0	△99.1
合計	7,309,072	100.0	8,465,473	100.0	15.8

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

総合あっせん 加盟店手数料及びU C Sカード会員手数料 (リボルビング払いのみ) であります。

個品あっせん	顧客手数料及び加盟店手数料であります。
融資	貸付利息であります。
融資代行	融資代行手数料であります。
その他	年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等 あります。
金融収益	受取利息であります。

(3) 利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前期比 増減率 (%)
利用件数			
総合あっせん (件)	590,845	675,645	14.4
個品あっせん (件)	2,272	8,419	270.6
融資 (件)	110,947	123,747	11.5
会員数 (人)	2,266,620	2,649,095	16.9

(注) 1. 利用件数は平成18年8月31日現在における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別	信用供与限度額	
	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	
総合あっせん	20万円～200万円	
個品あっせん	特に定めておりません	
融資	キャッシング	5万円～50万円 (1万円単位)
	証書貸付	無担保 10万円～300万円 (1万円単位)

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。